

2 令和8年度 重点施策 (3) 地域の魅力・価値

みどりの将来像の実現に向けた取組

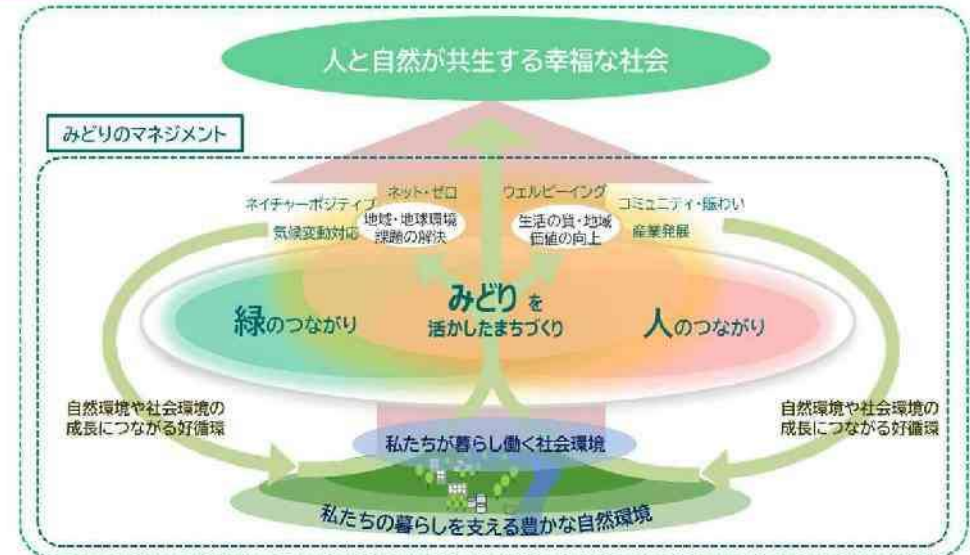
67,510千円

①総合的に推進・発展させる仕組みづくり、取組の普及啓発・情報発信

15,000千円

新規

全国都市緑化かわさきフェアでの宣言で目指すこととしている「人と自然が共生する幸福な社会」の実現に向けて、「緑のつながり」「人のつながり」「みどりを活かしたまちづくり」の成長を自然環境や社会環境の成長にもつなげ、自然と都市が共に成長する好循環を生み出し持続させるため、市に関わる多様な主体とともに市全域において総合的に取組を推進し、発展させていくための仕組みづくりや、普及啓発、情報発信などに取り組みます。



自然と都市が共に成長する持続可能な好循環 イメージ

②動植物の生息・生育状況把握など生物多様性保全の推進

52,510千円

「生物多様性かわさき戦略」に基づき、動植物に関する生息・生育モニタリング調査を充実させ、基礎データを集積します。自然環境の現状や変化を知るためには長期的・継続的な状況把握が必要なため、取組を強化します。

- ・ 動植物の生息・生育状況の把握に向けた取組の強化 23,703千円 **拡充**
- ・ 要緊急対応特定外来生物等への対応やその他普及啓発などの取組 28,807千円



2 令和8年度 重点施策 (3) 地域の魅力・価値

若者文化の発信

110,385千円

拡充

若い世代をはじめ、あらゆる世代が活躍できる持続可能なまちづくりを進めるため、「若者が集い、賑わうまち」を目指します。その実現に向け、「川崎から世界へ」を合言葉に、多様な取組を進めます。

① スケートボード広場の整備

40,635千円

日常的にスケートボードやBMXの練習ができる広場を田園都市線・二子新地駅近くの瀬田河川敷に整備します。(令和9年4月供用開始予定)

② カワサキ文化公園の運営

38,700千円

カワサキ文化公園の日常的な運営に加え、魅力的な若者向けイベントやワークショップを実施するなど、運営の充実を図り、若者文化の魅力を市内外に発信します。

③ イベントの開催支援

17,550千円

本市の若者文化に関わる関係団体と協力してISF Kawasaki等の国際的なイベントを引き続き開催するとともに、国内外の大会の誘致に取り組みます。

④ 体験会等の開催

13,500千円

ブレイキンやダブルダッチ、スケートボードなどの体験会やイベントを市内各地で開催するなど、若者文化の裾野を広げます。



2 令和8年度 重点施策 (3) 地域の魅力・価値

文化芸術を日常的に楽しめる場の創出に向けた取組

1,767,682千円

誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境「アート・フォー・オール」の実現に向け、市民が文化芸術を日常的に楽しめる場を創出し、文化の裾野を広げる「まちなかミュージアム」を展開するとともに、新たなミュージアム整備に向けた取組を進めます。

① 「アート・フォー・オール」の推進

38,680千円

- ・東京藝術大学と連携したアートコミュニティ形成プロジェクト「こと！こと？かわさき」を展開し、アートコミュニケータ「ことラー」の活動を広げます。
- ・市内の多彩なアートを結び、つながりを創出する仕組みとして、アート・フォー・オールプラットフォームを構築するための取組を進めます。

ART FOR ALL
KAWASAKI



アートコミュニケータ
「ことラー」の活動

② 市民ミュージアムの運営 (IN ACTION)

446,623千円

- ・「IN ACTION」(活動中)をテーマに、市内の他施設やオンラインを活用した展覧会や上映会、ワークショップの他、小学校への出前講座などを実施します。

IN ACTION



ワークショップの様子

③ 新たなミュージアムの検討・整備

1,282,379千円

- ・新たなミュージアムに関する管理運営計画を策定し、整備に向けた取組を進めます。
- ・開設地である「生田緑地ばら苑及び周辺区域再編整備エリア」への通行ルート確保の取組を進めます。

2 令和8年度 重点施策 (3) 地域の魅力・価値

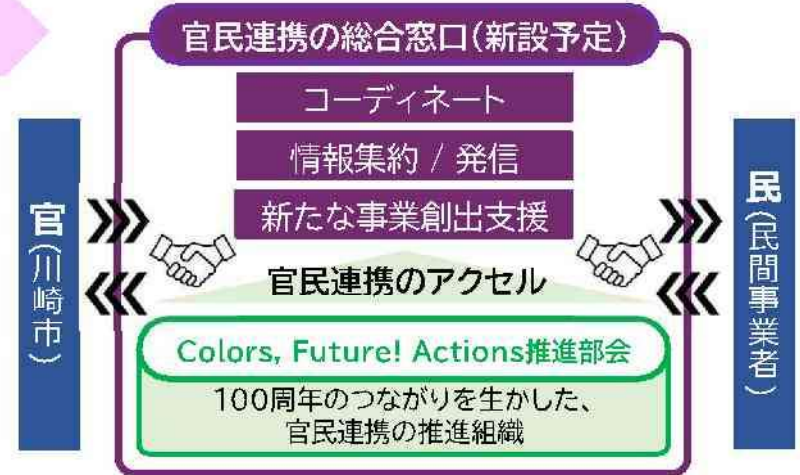
官民が連携した共創事業の推進

95,000千円

新規

① 官民連携の総合窓口の設置など 50,000千円

- ・「官民連携の総合窓口」を設置し、事業化に向けたコーディネートや、WEBサイトを中心とする効果的な情報発信、新たな事業の創出を促進するイベントを実施します
- ・市制100周年のつながりを生かして設立した「Colors, Future! Actions推進部会」により、脱炭素プロジェクトなどの100周年で生まれた事業の継続・発展や、新たなプロジェクトの創出を図り、官民連携の取組を推進します。



② 川崎駅周辺大規模イベントプロジェクト 45,000千円

令和7(2025)年度に川崎駅周辺で実施した「川崎 秋の5大イベント」を発展させ、駅周辺のステークホルダー等とこれまで以上に連携しながら、複数のイベントを掛け合わせた多様な分野が融合した大規模イベントを新たに開催し、川崎の魅力をもっと高めていきます。



2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

災害時のトイレ対策

269,661千円

能登半島地震をはじめとする過去の震災で大きな課題となっている、災害時の安全で衛生的なトイレ環境の確保に向けて、全指定避難所等（指定避難所150か所、区役所5か所）への計画的なマンホールトイレ整備（R8～R13）などの取組を進めます。

① マンホールトイレ整備の推進 143,573千円

地域防災拠点となる中学校（34か所）への整備に向け、詳細設計及び試掘調査を実施します。

② 備品整備及び維持管理手法の検討 72,215千円 **新規**

既に避難所等へ整備されているマンホールトイレ（31か所）の点検及び照明器具等必要な備品を整備します。併せて、マンホールトイレの維持管理手法の検討を進めます。

③ 災害用トイレの確保に向けた補助 53,873千円

マンホールトイレの整備状況

区分		施設数	整備済箇所数	整備予定箇所数
指定避難所	小学校	113か所	6か所	107か所
	中学校	51か所	17か所	34か所
	高校 ほか	10か所	1か所	9か所
	小計	174か所	24か所	150か所
区役所		7か所	0か所	5か所 ※川崎区役所、宮前区役所を除きます。
広域避難場所 ほか		—	7か所	—
合計		181か所	31か所	155か所

補助種別	補助内容等	補助対象	予算額
マンホールトイレ整備への補助 新規	整備費用の2/3 (上限額：60万円)	自主防災組織、町内会・自治会、 共同住宅の管理組合、事業所等	2,000千円
携帯トイレ等購入への補助 拡充 ※川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金の補助対象品目に携帯トイレ及び簡易トイレを追加	購入費用の1/2 (上限額：35万円+構成世帯数×600円)	自主防災組織	51,873千円 (うち、携帯トイレ等購入補助拡充分 4,000千円)

2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

防犯カメラの設置の促進

95,122千円

拡充

更なる安心のまちを目指し、戦略的（データに基づく効果的・集中的）な防犯カメラの整備と防犯カメラの設置補助で犯罪の発生を防ぎます。

戦略的な防犯カメラの整備



地域の防犯カメラ設置支援



刑法犯認知件数※を大都市最少へ

※人口千人当たり

① 戦略的な防犯カメラの整備

47,122千円

- ・データに基づく集中的な設置により街頭犯罪の抑止に効果あり
- ・警察と連携した効果的な場所への設置で追跡捜査等に貢献



- ・川崎駅周辺における防犯カメラ整備重点地区の増強
- ・川崎駅以外の地域へ防犯カメラ整備重点地区を展開

「防犯カメラ設置地区では犯罪の発生が抑制！」
 ・令和5年から6年の犯罪増加率
 川崎区全体は5.2%⇒設置地区は0.7%

川崎駅周辺100台の運用



新たに100台を整備



犯罪が抑止され、治安イメージが向上

② 防犯カメラ設置費への補助

48,000千円

- ・地域の要望に基づく防犯カメラの設置促進を図るため、町内会・自治会等へ補助を実施

【令和7年度】 補助上限額 270千円×160台 = 43,200千円

【令和8年度】 補助上限額 300千円×160台 = 48,000千円

物価高騰による
経費の増

機器の老朽化や
機能の向上

経費負担の軽減

機器更新ニーズの増加

補助金の拡充

2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

安定給水の確保・下水道による水循環の形成

32,533,370千円

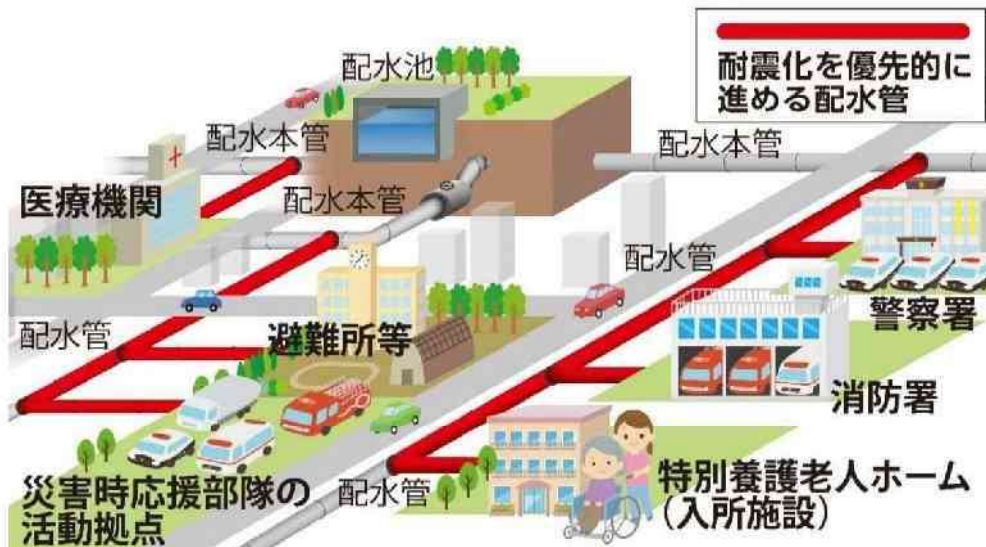
① 水道施設の耐震化・老朽化対策の推進

16,476,130千円

大規模災害時でも水道を使用できるように施設の耐震化等を進めるとともに、老朽化した施設の更新を効率的に進めます。

- ・ 重要な施設等への供給ルート^①の耐震化
 (※重要な施設等：避難所等や重要な医療機関に加え、警察署・消防署、災害時応援部隊の活動拠点や二次避難所となる特別養護老人ホーム等)
- ・ 水道施設の老朽化対策
 (※更新時期を迎えた小口径配水管や基幹管路の更新及び長沢浄水場排水処理施設の更新等、適切な老朽化対策の推進)

重要な施設等への供給ルート



水道施設の耐震化状況 (令和5年度末)

指標	川崎市	全国平均
基幹管路の耐震適合率	88.1%	43.3%
浄水施設の耐震化率	100.0%	44.5%
配水池の耐震化率	99.1% ^{注)}	64.7%

注) 令和6年度末において100%を達成

※ 国土交通省が令和6年11月1日にプレスリリースした「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果を公表します」より



水道管路の更新・耐震化工事

2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

② 下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進

16,057,240千円

大規模災害時でも下水道がいつものように使用できるように、施設の耐震化を進めるとともに、下水管きよの不具合による道路陥没や設備故障による処理場等の停止を未然に防ぐため、計画的に老朽化対策を進めます。

・避難所や重要な医療機関などと水処理センターを結ぶ管きよの耐震化

(※地域防災計画に位置付けられた市立小・中学校などの避難所や災害拠点病院などの重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ管きよ、二次避難所・警察署・消防署・活動拠点に接続する管きよ、鉄道・河川・緊急輸送道路の下の管きよ等)



管きよの耐震化 (左:耐震化前、右:耐震化後)

指標	川崎市※1	(参考) 全国平均※2
水処理センター(揚水機能)の耐震化率	100%	40%
ポンプ場(汚水揚水機能)の耐震化率	63.6%	40%
重要な管きよの耐震化率	88.4%	57%

※1 令和6年度末の実績値

※2 国土交通白書2024に示される指標の実績値

・下水道施設の老朽化対策

(※管きよ再整備重点地域における老朽化した管きよの再整備等)



管きよの再整備優先度と重点地域



布設替工法



更生工法

指標	川崎市※
管きよ再整備率 (管きよ再整備重点地域)	39.0%

※ 令和6年度末の実績値

2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

多摩川河川敷トイレの改善

130,000千円

新規

- ・多摩川河川敷の更なる賑わいの創出や、利用者の利便性の向上に向け、誰もが快適に利用できるトイレの整備に取り組みます。
- ・市民利用施設やイベント実績が多いなど、導入効果の高いエリアや、老朽化したトイレから集中的に整備を実施します。

令和8年度（6棟を整備）	令和9年度	令和10年度	令和11年度
丸子橋周辺エリア	二子橋周辺エリア	宮内地区 ほか	北見方地区 ほか
<ul style="list-style-type: none"> ●男子+女子+バリアフリー 1か所（3棟） <イメージ①> ●男女別トイレ 3棟 <イメージ②> 	令和11年度までに22棟の整備等を実施予定 （令和8年度と合わせて28棟）		



男子+女子+バリアフリー イメージ①



男女別トイレ イメージ②

2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

連続立体交差事業の推進

6,401,000千円

道路と鉄道の連続立体交差化に取り組み、踏切に起因する事故や渋滞の解消、分断された地域の一体化による生活利便性の向上を図るなど、誰もが安心して暮らしやすく、災害に強いまちづくりを進めます。

① JR東日本南武線連続立体交差事業

6,061,600千円

JR東日本南武線（矢向駅～武蔵小杉駅間（約4.5km））の高架化工事に必要となる用地の取得や、詳細設計等の取組を推進します。



高架工法による連続立体交差整備後イメージ

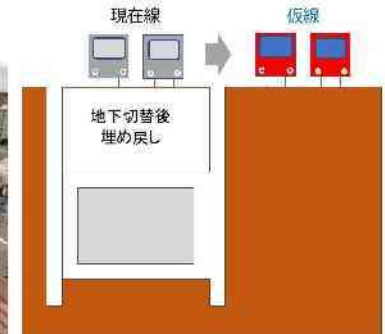
② 京浜急行大師線連続立体交差事業

339,400千円

1期②区間（鈴木町駅～東門前駅間（約1.2km））において、詳細設計や工事等の取組を推進します。



鈴木町第1踏切



仮線工法のイメージ（川崎大師駅周辺）

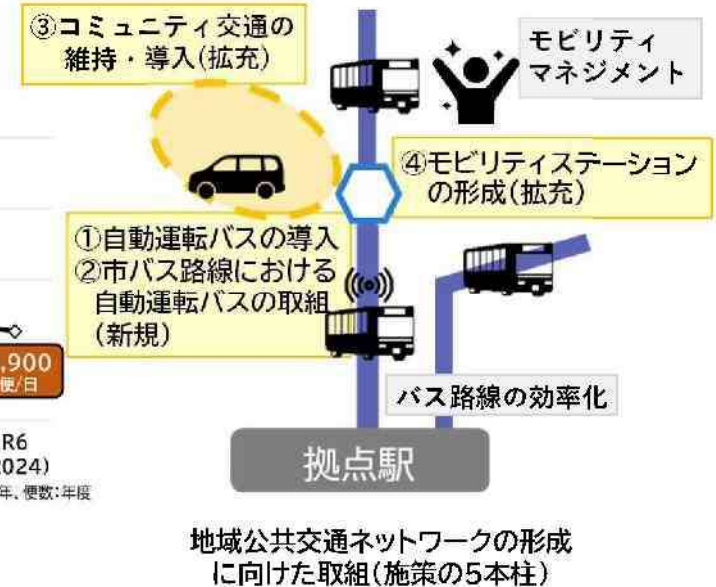
2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

社会環境の変化に適応した地域公共交通ネットワークの形成

517,751千円

都市部である本市においても、運転手不足の深刻化等を背景に路線バスの便数は年々減少しています。

将来にわたり、市民の暮らしやすさの向上や本市の強みである都市の利便性を確保するため、地域公共交通の基軸となる路線バスと多様なモビリティが連携する地域公共交通ネットワークの形成を推進します。



① 自動運転バスの導入

311,445千円

自動運転バスのレベル4の実装に向けた羽田連絡線、川崎病院線における実証実験を進めます。

② 市バス路線における自動運転バスの取組 66,000千円 **新規**

自動運転バスの他地域への導入展開に向けた市バス路線における取組を推進します。



①自動運転バスの実証実験

2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

③ コミュニティ交通の維持・導入

37,845千円

拡充

デマンド交通やタクシーを活用したコミュニティ交通について、バス事業者や地元協議会等による本格運行の経費の一部を対象に、支援を拡充します。

- ・支援対象に「デマンド交通の本格運行」、「タクシーを活用した本格運行」を追加

④ モビリティステーションの形成

78,461千円

拡充

多様な交通手段の乗換の円滑化を図るとともに、地域の賑わい創出にも寄与する「身近な生活拠点」となるモビリティステーションの形成を推進します（2か所→3か所）。

⑤ 路線バスの運転手等の人材確保

24,000千円

新規

路線バスの運転手等の人材確保に向けて、バス事業者等と連携しながら、新たに実証実験を実施します。



③コミュニティ交通
デマンド交通等の本格運行への支援
「のるーとKAWASAKI」



④モビリティステーションの形成
「KAWASAKIのるーとHUB」（川崎区）・「MobiSt.川崎・橋公園」（高津区）



2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

川崎市における多文化共生の推進

22,054千円

令和7年9月末時点で川崎市の外国籍市民の数は21,000人（人口比率約9%）を超え、今後も増加が見込まれています。川崎市における多文化共生の取組として、「技能実習制度」に代わって令和9年度から国が開始する「育成就労制度」に対応するため、外国人労働者の受入に係る環境整備等を進めます。

① 外国人労働者の受入に係る環境整備

12,001千円

新規

川崎臨海部の産業を支える区内中小企業における深刻な人材不足に対応するための「育成就労制度」の活用により、生活支援や日本語教育を要する外国人がより一層増加することが想定されることから、企業と連携した取組を実施します。

② 外国につながる子どもの学習支援

3,097千円

拡充

外国につながる子どもを対象とした学習支援・キャリア支援の充実を図ります。

- ・日本語に不慣れな小中学生向けの日本語習得及び基礎学習の支援・居場所づくり
- ・外国人住民の増加に伴い、安定した事業実施を行うため、学習支援員を増員
- ・外国につながる中高生等を対象に、進学・就職を見据えたキャリア相談会の実施



外国につながる子どもを対象とした学習支援

③ 地域多文化理解の促進と区役所等の多文化対応力向上など

6,956千円

新規

- ・地域活動団体向け多文化理解講座の開催、町内会自治会活動に関する翻訳支援
- ・区役所職員向け多文化理解促進研修
- ・区役所窓口への透明翻訳ディスプレイの試験導入

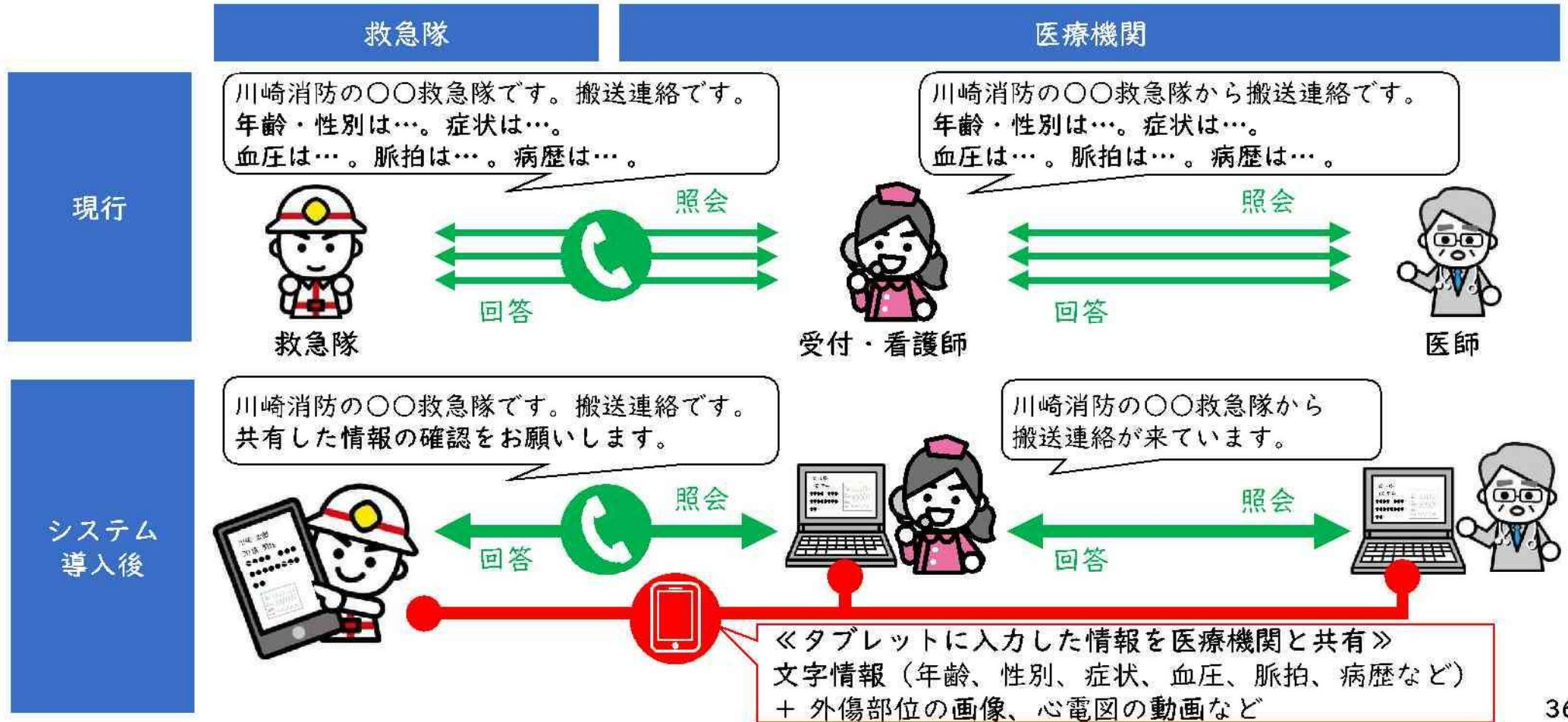
2 令和8年度 重点施策 (4) 社会基盤・生活基盤

救急情報共有システムの導入

106,930千円

新規

増加している救急需要に対応するため、救急隊が傷病者を医療機関へ搬送する際、電話で行っていた搬送連絡に、ICT等のデジタル技術を活用した「救急情報共有システム」を導入することで、医療機関との情報共有の効率性や正確性を向上させ、救急活動時間の短縮及び救急隊員の負担軽減を図ります。



2 令和8年度 重点施策 (5) 経済成長・社会課題解決

脱炭素化・再生可能エネルギーの推進

764,883千円

脱炭素社会の実現に向けて、市域における再生可能エネルギー導入目標である「2030年度までに33万kW以上」の達成を目指し、太陽光発電設備の導入を一層加速させるとともに、再生可能エネルギーの地産地消の取組などを推進します。

① 脱炭素アクションみぞのくちの見える化の推進 44,883千円 **新規**

- ・溝の口駅前のキラリデッキに、脱炭素情報等の広報に特化したデジタルサイネージ（電子ペーパー）等を設置し、「脱炭素の見える化」を推進することで、市民・事業者の行動変容を一層促進し、脱炭素社会の実現を目指します。
- ・建材一体型の太陽光発電システムを導入し、デジタルサイネージ等へ供給することで、更なる再生可能エネルギーを創出し、普及啓発を図ります。



脱炭素情報等特化型デジタルサイネージ（電子ペーパー）

② 太陽光発電設備補助制度の支援メニューの充実 720,000千円

- ・再生可能エネルギーの普及と地産地消を推進するため実施している住宅用太陽光発電設備や蓄電池の補助制度を見直し、共同住宅を対象に追加します。
- ・共同住宅向けの補助は、川崎市EV用充電インフラ補助金との同時申請を条件に導入経費の一部を補助することで、自家消費型太陽光発電設備の導入を促進し、再生可能エネルギーの地産地消と災害時のレジリエンス向上を図ります。



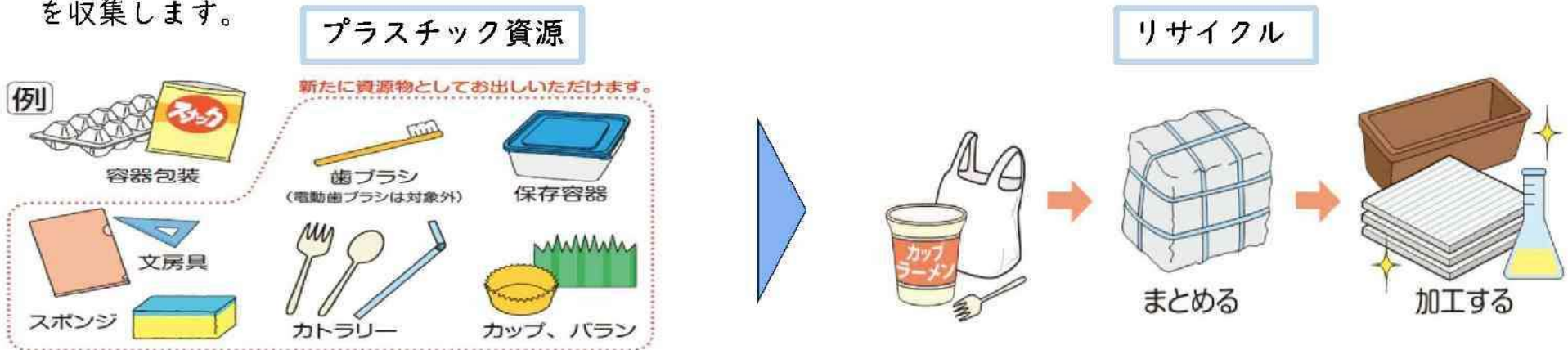
共同住宅への太陽光発電設備設置イメージ

2 令和8年度 重点施策 (5) 経済成長・社会課題解決

プラスチック資源一括回収の全市実施

1,565,756千円 **拡充**

令和8年4月から現在の川崎区、幸区、中原区に加え、高津区、宮前区、多摩区、麻生区でプラスチック資源を収集します。



① プラスチック資源処理量増加への取組強化 1,219,256千円

プラスチック一括回収の全市展開に合わせて、プラスチック資源を臨海部へ輸送するための廃棄物鉄道輸送用コンテナを増やすなど、プラスチック資源の再商品化の取組を強化します。



プラスチック資源鉄道輸送用コンテナ

② 浮島処理センター資源化処理施設の改修 346,500千円

プラスチック製品の処理量増加への対応やリチウムイオン電池等による火災予防のため、プラスチックの手選別コンベヤに高磁力の磁選機を設置します。



高磁力磁選機設置イメージ

2 令和8年度 重点施策 (5) 経済成長・社会課題解決

イノベーションの創出とエコシステムの構築

92,059千円

新川崎・創造のもりや臨海部等の市内研究開発拠点間の連携や、多様な市内企業等の連携により、本市から次々とイノベーションが創出されるエコシステムの構築に向けた取組を推進します。

① 量子イノベーションパーク推進とイノベーション・エコシステムの構築に向けた取組 57,059千円

・量子イノベーションパークの推進

中核拠点となる新川崎・創造のもりの機能更新を通じた、地域に開かれた新たな研究開発拠点の形成等の取組を推進します。

・市内中小企業による量子技術開発への支援 新規

量子コンピューターの部素材等の開発への支援に取り組みます。

・イノベーション・エコシステムの構築に向けた取組の推進

新川崎・創造のもりや臨海部等の本市の研究開発拠点間の連携や、市内に立地する大企業、中小企業、スタートアップの連携を促進します。



新川崎・創造のもりの機能更新イメージ



市内企業も開発に参画した純国産量子コンピューター（出典：大阪大学QIQB）

② グローバルスタートアップ創出促進の取組

35,000千円

新規

研究開発型スタートアップの急成長に必要な海外からの資金調達を支援するため、グローバル基準の経営戦略・事業計画策定、企業体制及び海外現地とのネットワーク構築等を図る育成プログラムを実施します。



海外展開支援プログラム実施イメージ

2 令和8年度 重点施策 (5) 経済成長・社会課題解決

臨海部の活性化

1,294,638千円

① 川崎臨海部への投資促進

191,217千円

拡充

・川崎臨海部産業競争力強化促進補助金 【申請>交付決定>事業完了>支払（5年間の分割交付）】

川崎臨海部の産業競争力を強化することを目的に、立地企業が設備投資等を行う場合に補助金を交付します。カーボンニュートラルコンビナートの実現など、川崎臨海部を取り巻く環境変化を踏まえ、対象事業・要件を追加します。

対象事業・要件	補助率	補助上限額
<ul style="list-style-type: none"> 製造業 温室効果ガスの排出量の削減に寄与する設備投資等 投下固定資産額が20億円以上 	研究所:5% 事務所・工場:3%	5億円
<ul style="list-style-type: none"> 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の推進に資する設備投資等 投下固定資産額が3億円以上 	5%	5億円

・川崎臨海部研究開発機能強化補助金 【申請>認定>事業完了>交付決定>支払（5年間の分割交付）】

キングスカイフロント及び南渡田地区において、研究所等の新設に対し、補助金を交付します。令和9年度の南渡田地区（北地区北側）のまちびらきに伴い、テナント事業者の入居を後押しするため、補助金を追加します。

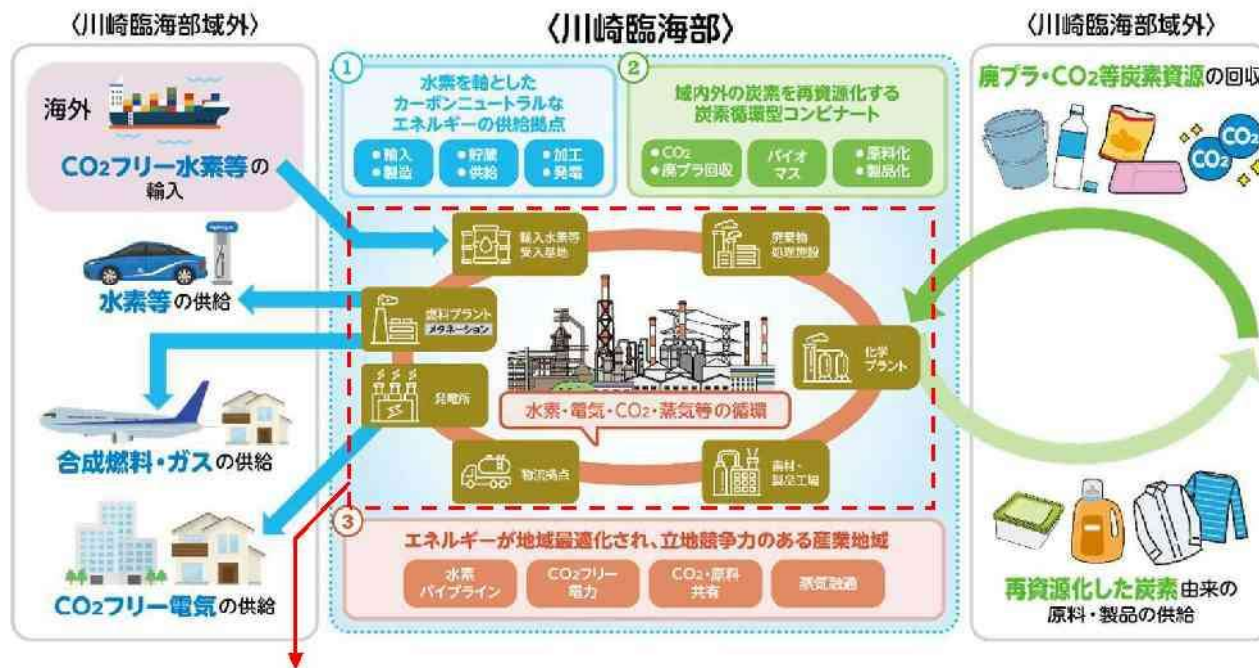
研究施設 整備支援	対象事業・要件		補助率	補助上限額
	自社活用型	<ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額が50億円以上（中小企業は5億円以上） 常用雇用者数が50人以上（中小企業は10人以上） 	研究所:12% 事務所・工場:9%	
賃貸R&D型	<ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額が20億円以上（中小企業は5億円以上） 	6%		
テナント 入居者支援	対象者・要件		補助の内容	
	上記賃貸R&D型施設に入居するテナント事業者		入居後5年間、法人市民税(法人税割)又は、固定資産税(償却資産)相当額を補助	

2 令和8年度 重点施策 (5) 経済成長・社会課題解決

② 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想の実現

38,841千円

- ・ 2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、川崎臨海部をカーボンニュートラル化しながら産業競争力の強化を促進する「川崎カーボンニュートラルコンビナート（CNK）構想」の実現に向けた取組を引き続き進めます。
- ・ 効率的なインフラのネットワーク形成に向けて、臨海部の事業者が個別に保有している既存インフラに関する情報の整理を進めます。



(1) 水素戦略・炭素循環戦略・エネルギー地域最適化戦略において、企業間のマッチング・プロジェクト組成等を実施します。

- (2) 2040年頃のトランジション期において水素やCO₂を始めとする様々な原料・燃料等の流通を低コストで実現することを目指し、既存のインフラの有効活用に向けて、臨海部の事業者が保有しているインフラに関する情報を整理します。

2 令和8年度 重点施策 (5) 経済成長・社会課題解決

③ 扇島地区等の大規模土地利用転換

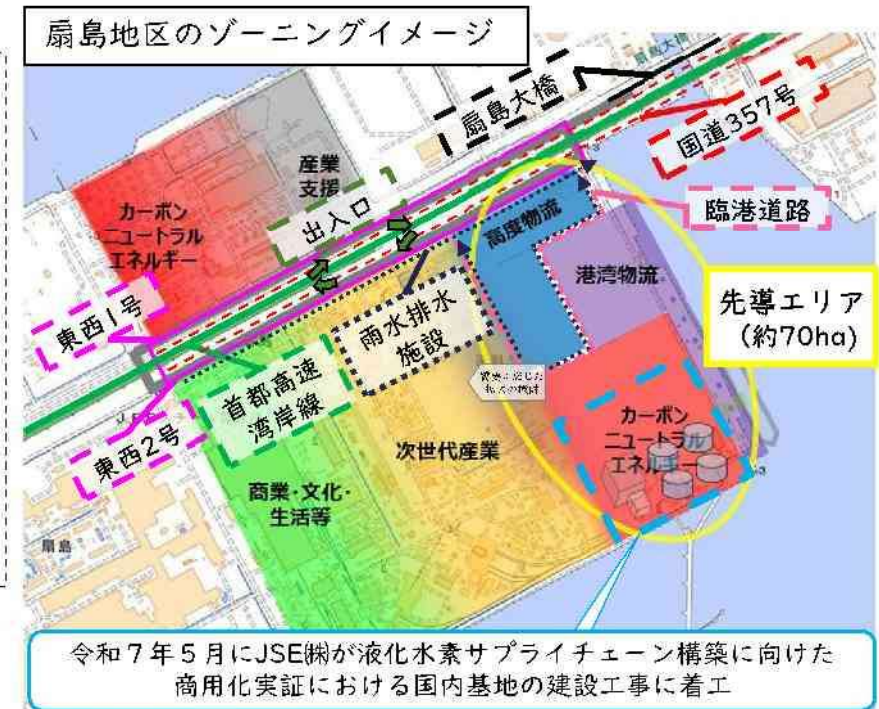
872,043千円

JFEスチール（株）の高炉等休止に伴う大規模土地利用転換の取組を推進します。

- ・ 液化水素サプライチェーンの商用化実証事業等、令和10年度の先導エリアの一部土地利用開始に向けて、扇島地区への一般道路・高速道路アクセス、港湾施設などの基盤整備を進めます。
- ・ 先導エリア概成以降の段階的な開発を見据え、先導エリア以外の導入機能、施設配置等の具体化に向けた検討、扇島島内の交通手段や、緑の空間に関する検討など、土地利用の具体化に向けた取組を進めます。

大規模土地利用転換の取組

- | | |
|--|-----------|
| (1) 基盤整備及び土地利用の検討等 | 454,736千円 |
| (ア) 扇島地区内の基盤整備 | |
| (イ) 扇島地区の雨水排水施設整備 | |
| (ウ) 先導エリア以外の導入機能、施設配置等の具体化、
扇島島内の交通手段、緑の空間に関する検討 など | |
| (2) 岸壁、臨港道路等港湾施設の基盤整備 | 417,307千円 |



2 令和8年度 重点施策 (5) 経済成長・社会課題解決

④ 南渡田地区における新産業拠点の形成

192,537千円

拠点整備基本計画に基づき、高度かつ最先端の研究開発や新たな価値の創出を行う新産業拠点の形成を推進します。また、新たな国の支援制度「GX戦略地域」について、当該制度と親和性の高い当地区の事業を中心に、選定獲得に向けた取組を推進します。

《Ⅰ期地区（北地区北側）》

令和9年度のまちびらきに向けた基盤整備や、企業誘致、協議会運営など拠点価値を高める取組を推進します。

《Ⅱ期地区以降（北地区南側・操車場地区・南地区）》

事業推進計画の検討など、次期地区の早期事業化に向けた取組を推進します。

＜南渡田地区拠点整備基本計画の概要＞



《Ⅰ期地区(北地区北側)》

- (基盤整備の取組) 川崎駅扇町線改良工事など
- (拠点価値を高める取組) 国内外の最先端企業の戦略的な企業誘致
企業間連携等を推進する協議会運営



《Ⅱ期地区以降(北地区南側・操車場地区・南地区)》

- (次期地区の早期事業化に向けた取組)
交通拠点整備の検討・事業推進計画の検討など

3 予算の規模

令和8年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、1兆7,280億7,740万円で、前年度に比べ933億円の増（+5.7%）となっています。

会計名	令和8年度予算	令和7年度予算	増減率
一般会計	9,377億5,348万円	8,927億4,988万円	5.0%
特別会計（13会計）	5,436億4,664万円	5,064億7,620万円	7.3%
企業会計（5会計）	2,466億7,728万円	2,355億 196万円	4.7%
合計	1兆7,280億7,740万円	1兆6,347億2,805万円	5.7%

● 端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額（令和8年度：599億円 令和7年度：674億円）を除いた場合の予算額は、令和8年度 8,778億5,348万円 令和7年度 8,253億4,988万円 で525億円の増（+6.4%）となります。